

山形銀行

調査月報

July
2024
No.633

7

CONTENTS

- 02 企業紹介 株式会社山形メイコー 天童工場
- 04 はじめる脱炭素 第2回 燃料転換
- 06 やまぎん企業景況サーベイ(2024年4-6月調査) 景況感は依然「悪化超」ながら1年ぶりに改善
- 08 県内経済の動き 総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank



株式会社山形マイコー 天童工場

住 所 西村山郡河北町谷地真木250
 事業内容 プリント基板製造
 設 立 1982年

代 表 者 代表取締役法人長 大場 哲
 従業員数 505名
 U R L <https://www.yg-meiko-elec.com>

【天童工場】

住 所 天童市大字山口1000-21

従業員数 102名(内数)

マイコーグループの「第2本社」

株式会社マイコーは、1974年創業の神奈川県に本社を置くプリント基板メーカーで、車載用プリント基板の生産シェアは世界一を誇る。翌1975年に「名幸電子工業株式会社」として法人化し、1991年に「株式会社マイコー」に商号変更した。今年、創業50周年の節目を迎える。

株式会社山形マイコーは、1982年に、マイコー初の県外生産拠点「山形名幸電子工業株式会社」として河北町に設立された。当初はPC用の両面基板やゲーム機用の基板を製造していたが、徐々に車載用プリント基板の製造にシフトしていく。1996年に社名を「株式会社山形マイコー」に変更。1998年には工場増設を行い、現在は河北工場で生産される製品の約95%が車載向けとなっている。

マイコーグループは、2000年代より、中国、ベトナムにも生産拠点を設立するなどグローバル展開を積極的に進めてきたが、地政学的リスクが高まるなかで、国内回帰の観点から2023年10月に新設されたのが、山形マイコー天童工場である。中国武漢工場の責任者を務めていた大場哲氏が、山形マイコーの代表取締役法人長に就任してその立ち上げにあたり、各所から人材が集められた。天童工場は、国内最大規模の工場であるだけでなく、研究開発施設を備えた「第2本社」として、今後のマイコーグループの成長の柱となる重要拠点に位置付けられている。

車載向けビルドアップ基板を製造

プリント基板は、絶縁層の板に銅箔で導線を形成した部品で、これに半導体や抵抗器等を実装することで電子回路が機能する。なかでもメ



天童工場外観

イコーは、ガラスクロスにエポキシ樹脂を浸潤させた絶縁層をもつリジット基板（硬質基板）の生産を得意分野とする。また、プリント基板は、多層化することにより実装部品を増加させることができ、層間の接続をドリルで空けた貫通穴を通じて行うものは「多層貫通基板」と呼ばれる。河北工場では、自動車の駆動系制御などに使用される多層貫通基板を多く生産している。

一方、天童工場では、同じ車載向けのなかでも、「ビルドアップ基板」の製造に注力する点が特徴だ。ビルドアップ基板とは、層間接続をレーザーで空けた非貫通穴を通じて行うため、貫通基板よりも高密度で自由な導線を設計することが可能である。大場法人長は、「自動車の電子化が進むなかで、車載HPC（ハイパフォーマンスコンピュータ）向けのビルドアップ基板については高い成長率が期待できる。天童工場では



山形マイコーで生産する車載用ビルドアップ基板の例

この市場を狙っていきたい」と話す。

最新鋭の「エコスマートファクトリー」

天童工場には「エコスマートファクトリー」というコンセプトが掲げられている。「スマート」を体現するのが最新鋭の自動化設備。製品となる基板の端に刻印されたバーコードを読み取ることで、生産条件が自動で設備に入力され、調整、稼働するようになっていく。また、製造ラインだけでなく、材料の投入、運搬、管理といった工程も大幅に自動化されており、重量1tまで積載可能な無人搬送車（AGV）が、自動倉庫から出てきた資材を現場に運び、設備にセットするところまでを行う。無人搬送車や在庫管理のシステムはすべて自社開発だ。バーコードによる生産管理によって、不具合が起きた場合などのトレーサビリティも万全となっている。加えて、基板のもととなる“ボード”を従来比1.4倍に大判化したことでも生産効率が向上しており、徹底した自動化の効果と合わせて、天童工場は既存工場の2倍の生産性が実現できる見込みであるという。



資材運搬用AGV

“エコ”にも多くのこだわりがある。工場に太陽光パネルを設置しており、今後はさらにパネルを増設する計画だ。また、設備から出る熱を、隔壁をつけて個別に排気することで、工場全体の温度が上がらないようにし、空調コストを抑える工夫も。さらに、プリント基板製造においては、レジスト、めっき、エッチングなど、様々な工程で水を使用する。使用後の廃液はすべてを排水処理施設に回すのではなく、汚れの度合いに応じてろ過後一部再利用するほか、酸化銅

を抽出して銅めっきに再利用するなど、自社内での資源リサイクルも積極的に行っている。

天童工場はさらなる進化を目指す

メイコーは、2022年、山形県内にあるNEC傘下の2社の事業を譲受し、新たにグループ会社とした。メイコーエレクトロニクス株式会社（米沢市）ではエレクトロニクス機器およびシステムの開発・設計・製造を、メイコーエレクトロニクス株式会社（南陽市）ではプリント基板への実装・組み立てを行う。山形メイコーとこれら2社の連携によって、エレクトロニクス機器の設計、製造、実装までを一貫して手掛ける体制が新たに構築された。天童工場の新設と合わせ、メイコーグループにおける山形県内拠点の存在感はさらに大きいものとなっている。

「第2本社」と位置付けられる天童工場には、本社にある研究開発機能を移設し、グローバル人材の育成拠点とする見込みとなっている。また、敷地内に第2工場を建設して、現在宮城県の石巻工場で手掛けている半導体パッケージ基板を製造する計画もある。半導体をプリント基板に実装する際、外部接続端子の役割をする小型の基板で、高い成長が見込まれる分野だ。

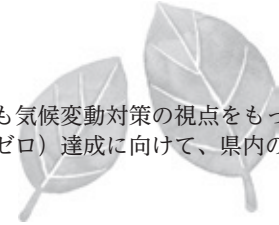
大場法人長は「メイコーの強みは国内で生産する車載向けと、主に海外で生産しているスマホ向けの両方のプリント基板を手がけていること。スマホ向けの高密度でコンパクトにする技術と、車載向けの信頼性を高める技術を活かし、天童工場では、まず車載向けビルドアップ基板の拡販、増産を目指す。山形県の、東北の優秀な人材を採用して、さらに地域貢献できるようにしていきたい」と意気込みを話した。



代表取締役法人長 大場 哲氏

第2回 燃料転換

気候変動が地球規模の問題として深刻さを増すなか、大企業のみならず、中小企業においても気候変動対策の視点をもった「脱炭素経営」への希求が高まっています。2050年におけるカーボンニュートラル（CO₂排出ゼロ）達成に向けて、県内の事例とともに様々な脱炭素経営の取り組みをご紹介します。



燃料転換によるCO₂削減

事業で使用する設備の更新にあたり、省エネ性能に着目して機器を設計・選定することは、脱炭素化に向けた第一歩となる。あわせて、その設備で使用する燃料そのものを転換することによって、より大きなCO₂削減効果が期待できる。

CO₂削減を狙いとした燃料転換については、化石燃料から電気の動力に置き換える「電化」が代表的だ。また、燃焼時CO₂を排出しない「水素燃料」や、CO₂の排出量と吸収量が差し引きされる「カーボンニュートラル燃料」(SAF、e-fuel等)への置き換えを進める動きもある。さらに、化石燃料でもLPガス（LPG）や天然ガス（LNG）への転換によりCO₂削減が期待できる。日本LPガス協会によると、燃焼して同じ熱量を得るために排出されるCO₂量の比は、石炭：原油：A重油：LPG：LNG=1.49：1.17：1.18：1.00：0.85で、単純計算ではA重油からLPGへの転換で15%、LNGへの転換で28%のCO₂が削減されることになる。

省エネ補助金・SHIFT事業でも燃転を支援

前号で取り上げた省エネ機器への更新を支援する経済産業省「省エネ補助金」では、令和5年度補正予算事業より「電化・脱炭素燃料型」が新設された。また、環境省「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業」(通称：SHIFT事業)でも、燃料転換によるCO₂削減に対する支援を展開している。SHIFT事業は、事業場全体でのCO₂削減に向けた設備更新に対する補助事業であり、CO₂の年間排出量50t以上の工場・事業場が対象で、すでにCO₂削減計画を策定済であることが要件となっている。また、導入以降にCO₂排出量を検証し、削減目標未達の場合には排出枠を他の参加者から購入したり、逆に目標を大きく達成した場合には売却できる点も大きな特徴となっている。

燃料転換事例

東北旭段ボール株式会社（遊佐町）

段ボールシートの製造から段ボール箱までを一貫生産する東北旭段ボールは、SHIFT事業を活用し大型貫流ボイラを導入した。ロール原紙をコルゲーターと呼ばれる機械に通し、接着剤（コーンスターチ）で貼り合わせて段ボールシートを製造するが、この貼合工程において大量の蒸気が必要となる。ボイラは主にこの工程に利用されるが、老朽化に伴い更新を検討するなかで、A重油からLPGへの燃料転換を決定。機器の運転効率向上に加え、燃焼効率向上により、従来比21%減のCO₂削減効果が得られている。

東北旭段ボールでは、2021年4月より、環境や社会に配慮し、企業統治を重視して持続可能な発展を目指す「ESG経営」の取り組みを本格化させている。取引先である花王が、2040年にバリューチェーン全体でのカーボンゼロ達成を掲げていることに呼応し、スコープ1～3（間接的なものを含む事業全体のCO₂排出量）を算定し、ESG委員会を中心に脱炭素化を推進している。今後は、工場の屋根に太陽光発電パネルを設置して使用電力の20%を賄う見込みであるほか、再エネ由来電気の導入なども含め、再エネ利用100%に向けて取り組みをさらに進めるとしている。



導入したガス焼きボイラ。屋外にはボイラにLPGを供給するサテライト設備も整備した。

2024年 5月

山形県

9日

重粒子線治療 年間目標達成

山形大学医学部の東日本重粒子センターは、2023年度のがん患者治療数が662人だったと発表。2027年度までの達成を計画していた600人の年間目標を早くも実現した。

10日

酒田港に内航航路開設

酒田港と門司（北九州市）、博多（福岡市）、新潟の3港を結ぶ内航航路が開設され、コンテナ船が初入港した。鈴与海運（静岡県）が開設したもので、週1回酒田港に入港する。

14日

65歳以上の介護保険料 初のマイナス

厚生労働省が2024年度～26年度までに支払う介護保険料の平均額を発表。県内35市町村の平均は6,058円で前期比0.9%減となった。2000年の制度創設以降、初の減額となった。

16日

酒田市で県内初の医療MaaS開始

山形県・酒田市病院機構は、医療機器を搭載した専用車両で患者宅を訪れ、オンライン診療を行う医療MaaS事業を県内で初めて開始した。週2回、1日あたり4件を上限とする。

18日

山形V.カレッジ 日本語学校開設

学校法人山本学園が運営する「山形V.カレッジ」が日本語学科を開設し、入学式が行われた。県内唯一の留学生向け日本語学校で、19～29歳の全39名が入学し、2年過程で語学を習得する。

21日

四季南陽 ハイジアパーク跡地開発を断念

四季南陽が、旧ハイジアパーク南陽を中心とした温泉リゾート開発計画の断念を発表。資材の高騰に加え、アスベスト除去にかかる費用増加の懸念が生じたことが要因。

東北

2日

宮城県加美町の風力発電所 稼働開始

ENEOSリニューアブル・エナジー（東京都）と東北電力が共同出資する風力発電所「JRE宮城加美町ウインドファーム」が運転を開始した。風車全10基で出力規模は4万2,000kW。

8日

ジャパンアップル リンゴ園地日本最大に

リンゴの生産法人であるジャパンアップル（青森県）は、青森市内に新たな園地23haを取得。既存分と合わせると自社園地は55haで、リンゴ栽培の園地面積が日本最大規模となった。

15日

福島県に24時間営業の水素ステーション

産業用ガス大手の日本エア・リキード（東京都）は、福島県本宮市に水素ステーションを新設。現在は7時30分～19時30分までの営業だが、今秋には国内初の24時間365日営業を開始する。

23日

三井不動産 東北初の物流拠点完成

三井不動産（東京都）が宮城県名取市に建設していた大型物流拠点が完成。同社が東北に物流施設を構えるのは初。施設は4階建てで延床面積は約4万5,000㎡。

28日

洋上風力発電の総合訓練センターで開所式

日本郵船（東京都）や秋田県などが連携し、秋田県立男鹿海洋高校内に開設した「風と海の学校あきた」の開所式が行われた。風車の保守・点検など洋上風力発電の総合訓練施設となる。

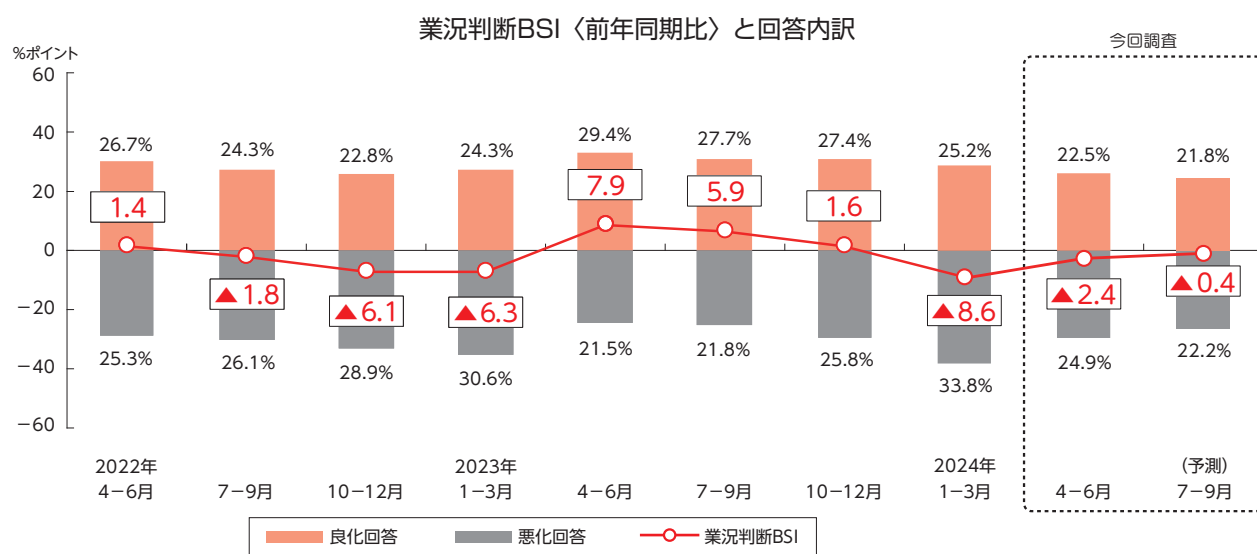
31日

仙台市で日本版ライドシェアが解禁

タクシー会社に雇用された一般ドライバーが、自家用車で旅客を運び対価を得る「日本版ライドシェア」で、宮城運輸支局が仙台市の7事業者を認可。東北では初となる。

2024年4－6月調査の結果概要

～景況感は依然「悪化超」ながら1年ぶりに改善～



1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2023年4－6月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2024年1－3月）に比べて+6.2ポイントの▲2.4となった。依然として「悪化超」のマイナス水準にあるものの、1年（4期）ぶりに上昇に転じている。

回答内訳をみると、良化回答の割合は22.5%で、前回調査（25.2%）をさらに下回ったものの、悪化回答の割合が24.9%と前回調査（33.8%）から大幅に低下したため、BSIの上昇につながった。非製造業を中心に暖冬による悪影響が一巡したことに加えて、製造業において低迷していた半導体関連受注に持ち直しの兆しがみられることなども、業況を下支えしたと考えられる。

こうしたなか、2024年7－9月の予想は、今回調査比+2.0ポイントの▲0.4で、「悪化超」の水準ながら2期連続での上昇が見込まれている。実現すれば、コロナ・ショックからの回復期にあたる2020年4－6月～2021年4－6月の4期連続上昇以来、約3年ぶりに2期以上の連続した上昇となる。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比+6.6ポイントの▲4.7となった。前回調査時点における予想（4.9）を大幅に下回り、依然としてマイナス水準にあるものの、1年ぶりに上昇に転じている。

内訳をみると、9業種のうち、前回比では上昇が5業種、横ばいが3業種、低下が1業種となった。上昇業種のなかでも二桁台の上昇となったのは、鉄鋼・金属、木材・家具、一般機械で、鉄鋼・金属や一般機械については、半導体製造装関連の受注に持ち直しの兆しがみられること、木材・家具については、製品への価格転嫁を好感する企業が一部にみられたことなどが業況改善につながった。しかしながら、これら3業種においてもBSIは依然として「悪化超」の水準にあり、木材・家具については全業種中最もBSIが低水準となっている。また、回答内訳をみても、良化回答の割合は大きく増えておらず、回復実感の乏しい状況が続いているとみられる。なお、一部自動車メーカーの不正認証による生産・出荷停止の影響から、前回大幅に低下した輸送機械は、不正認証のあった自動車メーカー以外の受注が底堅く推移したこともあり、前回比では上昇に転じたものの、BSIは木

材・家具に次ぐ低水準にとどまった。

非製造業の業況判断BSIは、前回は+6.1ポイントの▲0.7となった。前回調査時点における予想(▲6.2)を大きく上回り、製造業と同様に1年ぶりに上昇に転じている。

内訳をみると、6業種のうち前回比では上昇が3業種、低下が3業種となった。上昇業種のなかでも二桁台の上昇となったのは、運輸業、サービス業・その他、建設業・不動産業で、暖冬による悪影響が一巡したことに加えて、価格改定を好感する企業が増加したことなどが業況改善につながった。運輸業については、BSIが全業種中最も高水準にまで上昇している。一方、前回比で大幅な低下となったのは、コロナ禍による行動制限(緊急事態宣言、まん延防止等重点措置)が撤廃されて以降、約2年にわたって業況改善が続いてきた旅館・ホテル、飲食業で、全国旅行支援の効果はく落によって、前年同期比では旅行客の受け入れが伸び悩んでいるとの意見が多くなっている。

2024年7-9月の予想については、製造業は、今回調査比+4.3ポイントの▲0.4となっている。半導体関連受注などの持ち直し観測に加え、国内自動車生産の回復予想から2期連続の上昇が見込まれている。非製造業は、同+0.3ポイントの▲0.4で、製造業と同様に2期連続の上昇見込みとなっている。ただし、価格改定が徐々に進展するなかで、顧客の買い控えを懸念する見方が根強いことなどから、横ばいに近い予想が示されている。

業種別の業況判断BSI(前年同期比)

業種	時期		今回調査		(予想)	
	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	前回比	7-9月	今回比
製造業	▲1.4	▲11.3	▲4.7	+6.6	▲0.4	+4.3
食品・飲料	10.0	0.0	0.0	±0.0	▲5.1	-5.1
繊維・衣服	33.4	46.7	20.0	-26.7	▲26.7	-46.7
木材・家具	53.4	▲46.1	▲26.7	+19.4	20.0	+46.7
窯業・土石	30.0	0.0	0.0	±0.0	▲10.0	-10.0
鉄鋼・金属	▲42.9	▲26.1	▲4.8	+21.3	4.8	+9.6
電気機械	▲20.7	▲20.7	▲12.0	+8.7	▲20.0	-8.0
一般機械	▲38.1	▲25.7	▲7.0	+18.7	7.1	+14.1
輸送機械	18.2	▲25.0	▲15.4	+9.6	▲7.7	+7.7
その他製造業	17.7	0.0	0.0	±0.0	16.7	+16.7
非製造業	3.9	▲6.8	▲0.7	+6.1	▲0.4	+0.3
建設業・不動産業	2.3	▲22.2	▲7.6	+14.6	0.0	+7.6
運輸業	35.3	0.0	28.6	+28.6	35.8	+7.2
卸売業	▲4.5	▲12.5	▲12.9	-0.4	▲12.9	±0.0
小売業	10.4	3.7	1.9	-1.8	1.9	±0.0
旅館・ホテル、飲食業	25.0	57.2	0.0	-57.2	5.3	+5.3
サービス業・その他	▲6.1	▲6.0	13.4	+19.4	0.0	-13.4

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

【今回の調査概要】 対象期間 2024年4-6月 調査期間 2024年5月1日~23日
有効回答 489社/600社(回答率81.5%)

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、7月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載予定ですので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。



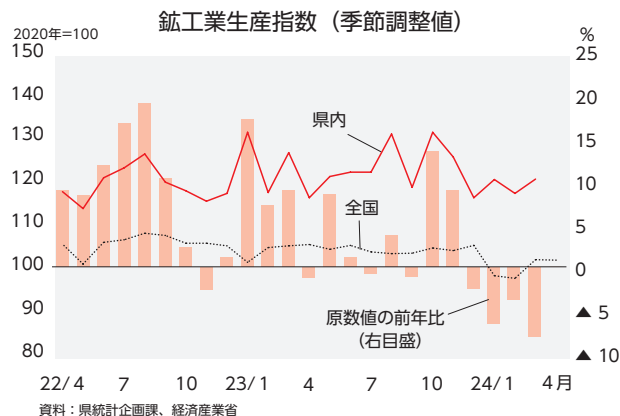
個人消費は、物価の高騰が続くなか、一部自動車メーカーの出荷停止等による乗用車販売の減少もみられ、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。また、企業の生産活動については、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械が足もと増加しているものの、化学の水準低下が続いており、総じてみればやや弱い動きとなっている。

先行きについては、定額減税が実施される半面、電気・ガス料金の負担軽減策終了などから消費マインドの伸び悩みが続き、総じてみれば横ばい圏内での動きとなる見通し。

生産 前月からの変化

やや弱い動き

3月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比2.8%上昇の120.3で2カ月ぶりのプラス。汎用・生産用・業務用機械が2カ月連続で大幅な伸びとなったことに加え、主力業種の電子部品・デバイスもプラスに転じ、全体を押し上げた。ただし、原数値でみた前年比は8.1%低下し、4カ月連続のマイナスとなっている。

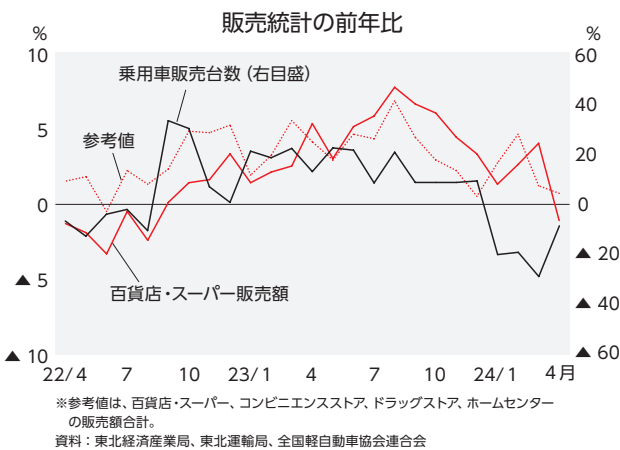


個人消費 前月からの変化

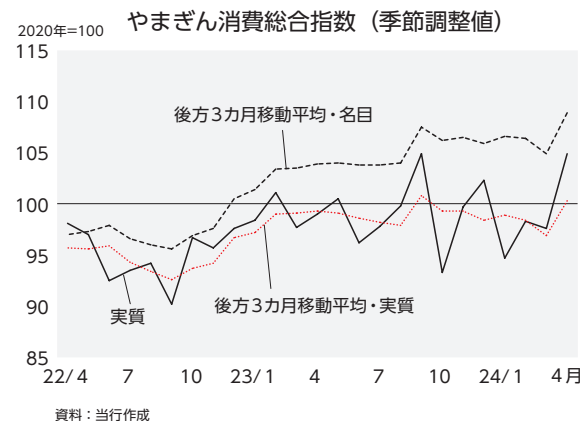
持ち直しの動きに足踏み感

4月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比1.1%減で、2022年8月以来1年8カ月ぶりにマイナスに転じた。衣料品、身の回り品などのマイナスが拡大している。

4月の乗用車販売台数（軽含む）は、ダイハツ工業の出荷停止等の影響が続き、前年比8.6%減で4カ月連続のマイナス。



4月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で104.9となり、前月比では7.5%上昇。後方3カ月移動平均でも前月比3.5%上昇となり、値上がりの影響もあって食料品と教養娯楽サービスへの支出増が目立っている。

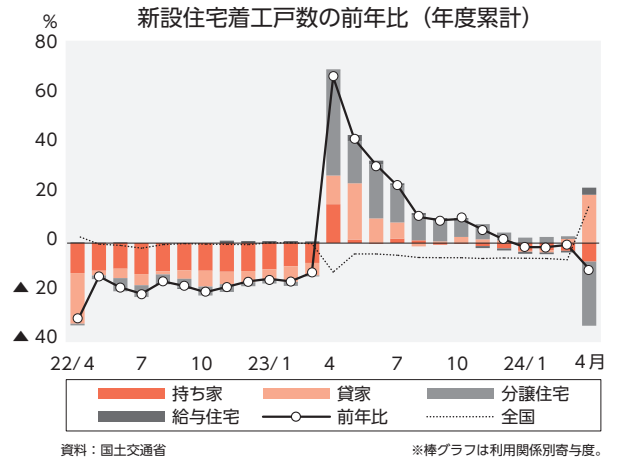


やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設 前月からの変化

減少している

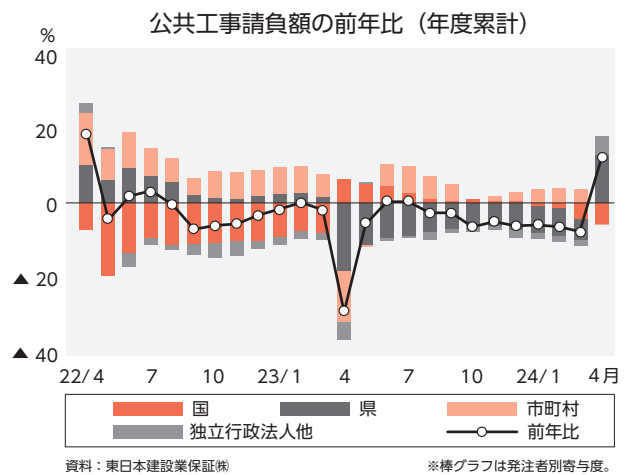
4月の新設住宅着工戸数は、前年比10.4%減で2カ月ぶりのマイナス。利用関係別にみると、貸家と給与住宅はプラスであるものの、分譲住宅は2カ月連続のマイナス、持ち家は6カ月連続のマイナスとなっている。なお、持ち家の戸数(240戸)は、4月としては過去30年間で2022年(231戸)に次ぐ低水準となっている。



公共工事 前月からの変化

足もと増加

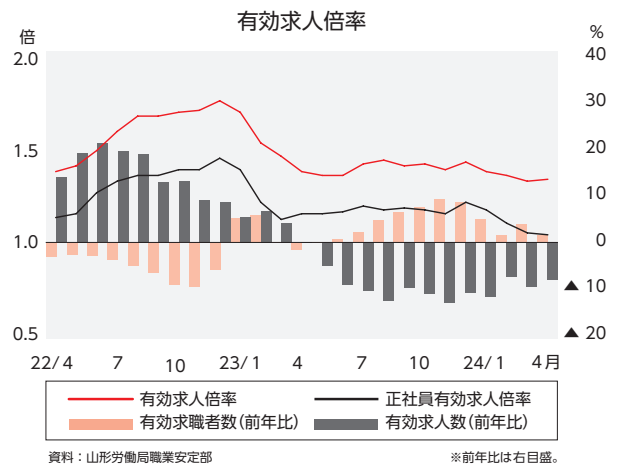
4月の公共工事請負額は、前年比11.5%増で5カ月ぶりのプラス。発注者別にみると、国、市町村発注工事については減少したものの、河川整備などを中心に県発注工事が大きく増加したほか、山形大学医学部のYU-MAYセンター新設や、山形自動車道改修工事により独立行政法人他もプラスとなった。



雇用情勢 前月からの変化

改善の動きが停滞している

4月の有効求人倍率(パート含む全数・原数値)は前年比0.16ポイント低下の1.21倍となり、12カ月連続のマイナス。製造業を中心に有効求人数は12カ月連続で前年比マイナスとなる一方、有効求職者数は10カ月連続で前年比プラス。また、自己都合離職者数が増加したことで、新規求職者数も3カ月ぶりのプラスとなった。



国内経済の基調判断 (内閣府 月例経済報告)

2024年5月

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	
2021年	109.1	9.1	111.0	11.0	111.6	11.6	105.4	5.4	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	98.3	▲ 6.7	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	123.3	5.0	148.7	14.9	131.9	11.8	105.4	7.2	99.2	4.3	105.2	8.0
2023年4月	116.0	▲ 1.2	121.8	1.2	112.5	▲ 6.4	179.1	▲ 10.8	99.0	1.3	104.1	1.9
5	120.9	8.4	133.4	9.8	126.3	8.1	158.6	▲ 11.4	100.5	1.5	105.7	1.5
6	121.9	1.1	155.3	24.3	115.8	▲ 11.3	146.0	▲ 7.9	96.2	▲ 4.3	101.7	▲ 3.8
7	121.9	▲ 0.8	139.1	3.8	131.7	▲ 4.8	161.7	10.8	97.8	1.7	104.1	2.4
8	130.7	3.7	176.9	25.7	136.3	10.9	126.5	▲ 21.8	99.8	2.0	106.3	2.1
9	118.4	▲ 1.0	137.2	▲ 5.0	145.1	118.8	122.5	▲ 3.2	104.9	5.1	112.0	5.4
10	131.1	13.4	158.5	12.7	177.6	156.4	128.2	4.7	93.3	▲ 11.1	100.4	▲ 10.4
11	125.4	9.0	158.5	21.6	140.4	33.4	136.3	6.3	99.7	6.9	107.0	6.6
12	116.0	▲ 2.5	133.8	2.7	134.2	6.3	131.3	▲ 3.7	102.3	2.6	110.3	3.1
2024年1月	120.2	▲ 6.6	159.6	▲ 1.2	134.9	6.1	104.3	▲ 20.6	94.7	▲ 7.4	102.4	▲ 7.2
2	117.0	▲ 3.8	153.5	5.9	100.0	▲ 14.8	143.4	▲ 0.3	98.3	3.8	106.5	4.0
3	120.3	▲ 8.1	176.2	8.9	103.8	▲ 17.6	180.8	▲ 15.0	97.6	▲ 0.7	105.7	▲ 0.8
4	-	-	-	-	-	-	-	-	104.9	7.5	114.5	8.3
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5		
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4		
2023年4月	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1		
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9		
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4		
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4		
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3		
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4		
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8		
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2		
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5		
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4		
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8		
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5		
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8		
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年4月	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	2,348	▲ 20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲ 13.5	602	▲ 31.1	1,120	▲ 16.2	2,762	▲ 19.1	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲ 13.8	808	▲ 50.3	1,575	▲ 27.4	4,233	▲ 28.7	-	-	-	-
4	1,042	▲ 2.2	636	▲ 13.7	905	▲ 11.7	2,583	▲ 8.6	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2021年	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2023年4月	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2021年	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2023年4月	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2021年	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	95.5	▲1.4	104.1	4.2
2022年	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	97.0	1.6	109.0	4.7
2023年	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	97.9	0.9	111.9	2.7
2023年4月	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	97.7	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	97.8	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	97.7	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	97.8	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	98.1	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	97.7	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	98.0	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	98.5	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	99.0	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	99.0	1.1	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	98.8	1.2	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	98.2	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。常用雇用指数はベンチマークの更新により2020年=100となっていない。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2024年7月号 No.633

発行日 2024年7月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

